

資料 3

市川市の将来人口推計の考え方について

1 希望出生率

希望出生率

$$= \left[\begin{array}{l} \text{①有配偶者割合} \times \text{④夫婦の希望子ども数} \\ + \\ \text{②独身者割合} \times \text{③独身者のうち結婚を希望する者の割合} \times \text{⑤独身者の希望子ども数} \\ \times \text{⑥離死別等の影響} \end{array} \right]$$

■パラメータ・算定結果

	国※2	市川市	出典	備考
①有配偶者割合	34%	36.2%	国勢調査 (22年度)	18～34歳（女性）の有配偶者割合
②独身者割合	66%	63.8%		100%－①有配偶者割合
③独身者のうち結婚希望者割合	89%	85.1%	市川市の将来人口 に関する市民アン ケート (市民意向調査編)	18～34歳の未婚者（女性）のうち「できるだけ早く結婚したい」「いずれ結婚したい」と回答した割合
④夫婦の希望子ども数	2.07人	2.08人		50歳未満の既婚者（女性）の平均希望子ども数
⑤独身者の希望子ども数	2.12人	2.11人		③の平均希望子ども数
⑥離死別等の影響	0.938	同左	日本の将来人口推計(25.1推計)	国立社会保障・人口問題研究所の推計（出生中位）の仮定値
希望出生率	1.80	1.78		

※1内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン＜参考資料集＞（平成26年12月27日）」における国民希望出生率の算定方法を参考

※2国の③～⑤は国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査（平成22年）」による

2 希望転出率（定住化の促進）

$$\text{希望転出率} = \text{①転出率} \times \text{②転出回避ができない割合}$$

■市川市の将来人口に関する市民アンケート（転出者アンケート編）

①対象者

平成26年4月1日～平成27年3月31日に
市川市より転出した18歳以上 2,000人

②調査方法

無作為抽出による郵送アンケート

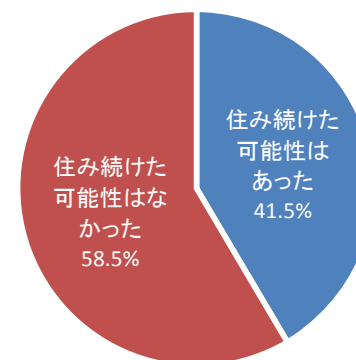
③調査期間

平成27年8月7日～8月24日

④回収結果

回収件数456件（回答率22.8%）

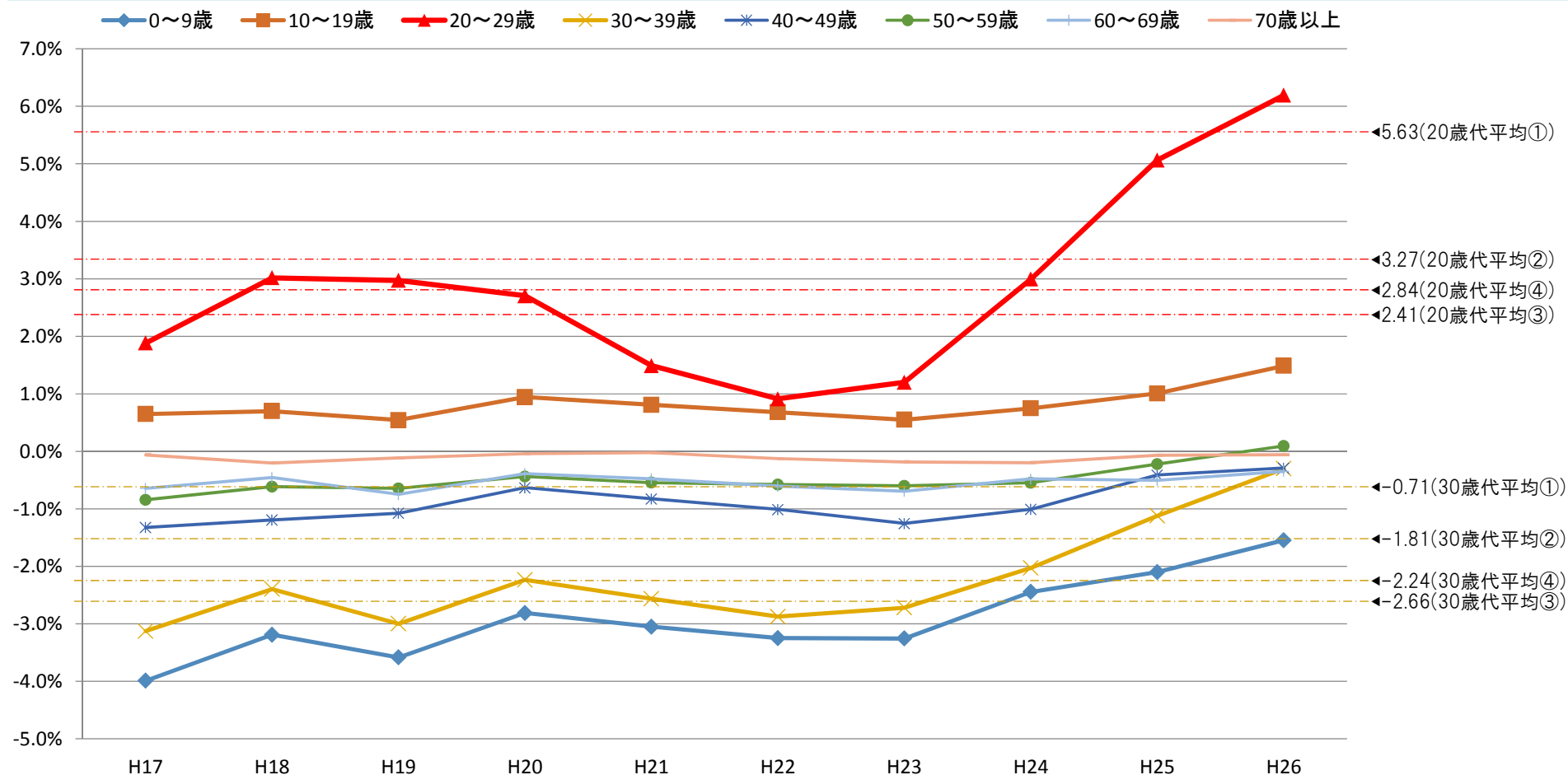
問）市川市内の住みやすさが向上することで、
市川市に住み続けた可能性はありましたか？
（25～44歳の回答）



■パラメータ・算定結果

	国	市川市	出典	備考
①転出率	-	6.98%	実績 (住民基本台帳)	平成17～26年度の転出率の平均
②転出回避ができない割合	-	58.5%	市川市の将来人口に関する市民アンケート (転出者アンケート編)	転出者（30～44歳）のうち、市川市内の住みやすさが向上しても、市川市に『住み続けた可能性がなかった』と回答した割合
希望転出率	-	4.08%		

3 純移動率（社会移動率）（転入者数（各年度計）－転出者数（各年度計））／総人口（各年4/1住民基本台帳人口））



パターン	期間	純移動率（全体）
①直近のトレンド	平成25～26年度（2年間）の純移動率の平均	+ 0.43%
②中期のトレンド	平成22～26年度（5年間）の純移動率の平均	－ 0.29%
③中期のトレンド（震災前）	平成17～21年度（5年間）の純移動率の平均	－ 0.70%
④長期のトレンド	平成17～26年度（10年間）の純移動率の平均	－ 0.49% (東京圏－0.95% / 地方+0.41%)

4 推計パターン（シナリオ）

	シナリオ概要	考え方		2015年 (基準値)	2030年	2040年
シナリオ1 【国目標達成】	全国で地方創生が達成し、国の長期ビジョンに沿った将来展望	出生率	2030年までに国目標が掲げる出生率の達成	1.32	1.80（国民希望）	2.07
		純移動率	2030年までに東京圏以外との純移動率が基準値の50%となる（東京一極集中の是正）	過去10年平均 (東京圏)	→	→
				過去10年平均 (地方)	純移動率×50%	→
シナリオ2 【市民希望達成】	市の施策の効果が発揮され、市民の希望が叶えられた場合の将来展望	出生率	2030年に市民希望出生率が達成	1.32	1.78（市民希望）	→
		純移動率	■東京圏 ○子育て世代（転出超過層） 2030年までに近隣市・東京都に対する転出が抑制され、定住化が促進（市民希望転出率が達成） ○その他の世代 基準値が将来にわたり継続	過去10年平均 (東京圏・子育て世代)	転出率×58.5% 〔近隣市・東京都に対する転出に限り〕	→
				過去10年平均 (東京圏・その他世代)	→	→
			■地方 2030年までに純移動率が基準値の50%となる（東京一極集中の是正）	過去10年平均 (地方)	純移動率×50%	→
シナリオ3 【出生率回復】	市民希望の出生率だけ叶えられる（地方との人の流れは現在と変わらない）	出生率	2030年までに市民希望出生率が達成	1.32	1.78（市民希望）	→
		純移動率	基準値が将来にわたり継続	過去10年平均	→	→
シナリオ4 【基準値維持】	現在のトレンドが将来にわらって継続（通常の人口推計）	出生率	基準値が将来にわたり継続	1.32	→	→
		純移動率		過去10年平均	→	→
シナリオ5 【地方だけ創生】	地方の創生だけ進み、現在よりも地方からの人口流入が少なくなる	出生率	基準値が将来にわたり継続	1.32	→	→
		純移動率	2030年までに東京圏以外との純移動率が基準値の50%となる（東京一極集中の是正）	過去10年平均 (東京圏)	→	→
				過去10年平均 (地方)	純移動率×50%	→